

## 第2回 京都市レジリエンス推進本部会議における発言

### 1 門川市長あいさつ

- この盆地の中に平安京として創設されて以来、1000年を超えて発展し続けてきた京都のまちは、まさに世界最高の「レジリエント・シティ」となるに相応しいまちだと思う。人々の知恵や文化を活かしつつ、未来をしっかりと展望していきたい。
- 本年4月に、全庁による推進体制として、藤田前副市長にCROに就任いただき、「京都市レジリエンス推進本部」を立ち上げ、「レジリエント・シティ」を目指す取組を本格的にスタートして、半年が経過した。
- この間、各局・区においては、「レジリエンス」という新しい概念、つまり、しなやかな強靱さ、粘り強く折れない持続性、さらに、将来のあらゆるリスクや可能性を見通した心構えを含めた、幅広い理念を日々の市政の推進に活かし、市民生活や経済活動の隅々にまで浸透させる努力をしていただいていることに敬意を表する。
- 私も、様々な場面で、「レジリエント・シティ」、「レジリエンス」について話題にし、問題提起をしてきた。そして、ようやく理解していただく方が増えてきた。藤田CROの話が分かりやすかったという話を何人もの方から聞いている。
- 御承知のとおり、京都の宝である地域コミュニティの維持、文化・芸術の継承、自然災害への対処、景観・街並み保全など、京都市を取り巻く課題への対応については、市民や団体の皆様の今日までの懸命な御尽力と産官学公の緊密な連携の下、世界にも誇れる取組で高い評価を受けている。しかしながら、少子高齢化、人口減少社会への突入という、避けて通れない課題を前にして、これまでのような、いわゆる右肩上がりの成長を望める時代でないことは厳然たる事実である。
- こうした時にこそ未来を展望し、ますます難しい課題に対し、しっかりと今と未来を見据えて挑戦していくことが必要である。あらゆる危機にしなやかに対応し、50年後、100年後、更には1000年後も、人々が生き生きと豊かに暮らせる魅力ある都市として発展していく「レジリエント・シティ」の理念が重要になってくる。
- 本日の会議では、全庁一丸となって、本市の「レジリエンス」を高めていくための旗印として、当面、焦点を当てて先行的に取り組む分野（ディスカバリーエリア）を確定させる。該当する政策等については、「レジリエンス」の観点から徹底した再点検をお願いしたい。  
同時に、そうした未来を見据えた取組においては、「レジリエンス」という考え方が、2021年からの次期京都市基本計画、各区の基本計画、更には2026年からの次期京都市基本構想の柱の一つ、骨格になっていくものと考えている。
- これまでは、「レジリエンス」と聞いても、自分の局区、また自分の仕事には直接関わることはないという認識も一部にはあったかもしれないが、今後、今を生きる私たちや将来の市民が直面する様々な課題、危機の中で、京都の強みを更に高め、弱みを克服していく取組に、関わりがない政策は一切ない。そこで、各局・区において4点をお願いしたい。
- まず1点目は、各局・区が所管する政策や取組において、「レジリエンス」の考え方がしっかりと浸透しているか、絶えず点検していただきたい。もちろん既にレジリエンスの考え方を取り入れているものもあるだろうが、より明確に概念として打ち出す工夫をお願いしたい。

- 2点目は、「政策の融合」である。今まで徹底して申し上げてきたが、「レジリエンス」を今後のキーワードにして、他の分野と積極的に連携し、異なる発想を取り入れ、コラボしていくことが大事である。

例えば、地域コミュニティ活性化と子育て支援、高齢者の見守り、自治会の加入促進、あるいは消防団の担い手の育成など、あらゆることをしっかりと連携させていく。中小企業・商店街の活性化、こうしたことも相乗効果として必ず出てくる。意図的に追求してもらいたい。

- 3点目は、市民の参画である。「レジリエント・シティ」の取組に、主体的にしっかりと参加していただく。「レジリエンス」の構築は、行政主導でできるものではない。多くの市民、企業、大学、事業所、NPO など、京都市のあらゆる市民力の総結集として、初めて「レジリエント・シティ」としての総合力が発揮できることになると思う。

- 4点目に重要なのは、これらの取組において、各局・区が持っている市民や企業、地域の団体等の皆様とのネットワークを最大限、活かしていただくことである。ネットワーク力が勝負であり、あらゆる機会を通じて、局長・区長をはじめとした幹部職員が、そして、第一線の職員が先頭に立って、「レジリエンス」の重要性を発信していただきたい。それが市民の皆様の自発的、主体的な行動に繋がり、京都市が世界最高の「レジリエント・シティ」となり得るのである。

- 結びに、藤田 CRO には京都市の職員ではなく、外部のアドバイザーという立場で、厳しい御意見と積極的な御提言をいただきたい。そして、京都市の未来のために、「レジリエント・シティ」、「レジリエンス」の取組が市政の隅々にまで浸透するように取り組んでいただきたい。

## 2 林上京区長（当番区長）

### ・「支え合い、助け合うまち」の「地域コミュニティの活性化」について

- 京都市全体の「レジリエンス」を高めるには、まず地域がレジリエントであることが必要であり、そのためには、各区の特性に応じた地域コミュニティの活性化が不可欠であると考えている。
- 人口減少や少子高齢化が深刻さを増す中、自治体加入率も減少傾向にあり、また地域力の源泉である職住近接型の地域づくり活動を可能とする地場産業も衰退している。こうした中で地域コミュニティを活性化するためには、一つには、元学区単位での地域活動に加えて、NPO や大学、事業者等との連携等による担い手の創出と育成、そして、二つ目として、京都の文化をはじめとした豊かな資源を活かした地域経済の活性化を図ることにより、地域の人が地域のために、時間も知恵も金も注げるような好循環を生み出すことが肝要だと考える。
- 「レジリエンス」の考え方を区民の皆様、職員としっかりと共有浸透させながら、それぞれの区がその特性を活かし、切磋琢磨しながら、地域コミュニティの更なる活性化に努めていきたい。

### 3 山田環境政策局長

#### ・「環境にやさしいまち」の「地球温暖化対策の推進」について

- 地球温暖化による被害の防止や軽減のための、適応策の推進が喫緊の課題となっており、本市においても全庁横断的に推進しているところである。
- このことは、地域の防災力の向上、また文化・芸術の発展や美しい景観保全等との、いわゆる相乗効果を発揮し、本市の「レジリエンス」を高めることに繋がることから、精力的に取り組んでいきたい。

### 4 鈴木都市計画局長

#### ・「快適に住めるまち」の「景観・街並みの保全」について

- 都市の存続というコンセプトは、都市計画局でも非常に重要なことととらえており、今年度二つの取組を考えている。
- 1点目は、持続可能な都市の検討であり、人口減少の中で、それぞれの地域での人口の動向を踏まえた本市の空間利用の仕方について議論していきたい。この中で空き家の問題も取り扱っていききたい。2点目は、新景観政策 10 周年を迎え、これからの景観について、市民や有識者の皆様と一緒に、都市格をどう向上させるかの観点から議論を進めていきたい。
- これらは、「レジリエンス」の考え方と非常に近いと考えており、相乗効果が発揮できるように取り組んでいきたい。

### 5 藤原総合企画局長

#### ・京都市の都市経営の理念とレジリエンスの関わりについて

- ディスカバリーエリアの各分野での取組、「レジリエント・シティ」の概念、それを実現するためのディスカバリーエリアの課題設定や対応策、その議論と成果については、今後の京都市のまちづくり、都市経営の基幹になるものだと認識している。
- 2021 年からの次期京都市基本計画、更には 2026 年からの次期京都市基本構想を策定していく中で、これらを取り入れていきたい。

### 6 門川市長からの意見

- 守りに入るのではなく、将来を展望して挑戦することが大事である。
- 一つ一つの政策をしっかりと議論し、深堀りし、他の部門と徹底した融合を図るとともに、世界を視野に入れて、市民、民間企業、大学の参画を得て融合していく。そうした取組を通じ、もう一度発想の転換をするぐらいの取組をそれぞれで行わなければ、「レジリエント・シティ」は達成できない。
- 少子化対策を徹底的に行ってきたが、日本全国でそれほど結果が出ていない。留学生対策等々も行っているが、交流人口も含めてどうしていくのか、何が課題であるのか、深堀りが大事である。今までの政策の延長で考えるのではなく、新しい発想で取り組んでもらいたい。

## 7 藤田CRO

- 「レジリエント・シティ」の取組は、何か目新しい活動をしたり、イベントを行ったりするものではない。個々の団体や市民の皆様、そして行政そのものの意識を変えていく、取組への姿勢を改めることだと思う。前向きに立ち向かう姿、創造力（クリエイティブ）が非常に重要である。
- 例えば、レジリエンスを実現するための観点として、「深刻な課題である人口減少・少子高齢化や財政難の中でも市民が心豊かに暮らしていけるよう、本市の強みを更に高め、弱みを克服していく。」というのはそのとおりであるが、「弱みの克服」を現状維持、守りであると捉えるのではなく、新たな取組に創生・発展させていくという視点を常に持つことが必要である。
- ディスカバリーエリアを設定した後は、ワーキング・グループを編成するが、それぞれの分野で既に設置されている審議会や市民ネットワーク、市民会議などをどのように活かしていくのかを検討するとともに、「レジリエンス」をきっかけにして、これまでの取組や発想を改めていく、改善していくチャンスにしてもらえればと思っている。
- 本日、確定させていただいたディスカバリーエリアの6つの分野について、特に注意していただきたいことは、縦割りの発想にならないことである。
- この6つのディスカバリーエリアは相互に関連し合い、それぞれが相乗効果を発揮する。例えば、「人が育つまち」という大きなテーマを土台に、地域コミュニティの活性化、文化力の維持向上と発展、景観保全等をきちんと実行していく結果として、災害に強いまちづくりや環境にやさしいまちづくりが実現されるのであり、それぞれが相互に密に関連し、相乗効果を発揮していることに留意していただきたい。
- 特に、区長の皆様には、市民生活の窓口として、すべてのエリアを常に融合して発信していただく必要がある。区それぞれの状況に応じた、区独自の「レジリエンス」の強化についてもチャレンジしていただきたい。
- これからの半年間は、大変重要な時期になってくる。私自身も CRO として皆様の力になれるように努める。また、私自身が先頭に立ち、この理念を市民の皆様や企業、事業所等の皆様にお伝えし、当事者意識・参画意識を持ってもらえるように取り組んでいく決意である。
- 是非、それぞれの局・区が既に持っている大きな財産を、「レジリエンス」という理念、50年後、100年後と続く京都市の理念として、融合し発信できるようにお願いしたい。